

一般社団法人茨城県経営者協会



取手・龍ヶ崎地区支部 そなエリア東京



県北地区支部 日立ハイテク・マリンサイト



日立地区支部 / 鹿行地区支部
都市対抗野球2025 観戦視察会



青年経営研究会 役員会



茨城経協

CONTENTS

- 01 取手・龍ヶ崎地区支部
そなエリア東京・産総研臨海副都心センター視察会を開催
- 02 茨城キリスト教大学 寄付講座
 - ①「茨城口ボツとまちづくりについて」
〈(株)茨城口ボツ・スポーツエンターテインメント 代表取締役 川崎篤之氏〉
 - ②「カスミと食品スーパーマーケットの役割について」
〈ユニテット・スーパーマーケット・ホールディングス(株) 人事部統括マネージャー 渡邊敏幸氏〉
 - ③「証券業と水戸証券について」
〈水戸証券(株) 執行役員水戸支店長 角川僚一氏〉
- 05 委員会報告
総務委員会／環境委員会／青年経営研究会
- 07 支部だより
県北地区支部／日立地区支部／鹿行地区支部／常陸那珂地区支部
- 09 新入会員のご紹介
- 10 〈士業の広場〉2025年施行「育児・介護休業法」改正のポイント
〈社会保険労務士法人R&S協働事務所 代表社員 飯塚俊哉氏〉
- 11 〈寄稿〉「26卒学生の内々定保有社数、およびインターンシップ実施時期」
〈(株)マイナビ 茨城支社長 木村純弥氏〉
- 12 〈寄稿〉偏屈爺の甘辛放談③「揺れる自民党＝険しい再生への道」
〈元茨城新聞社 論説委員長 小沼平氏〉
- 13 〈寄稿〉NPO情報 Vol.298
〈茨城NPOセンターコモンズ代表理事 横田能洋氏〉
- 14 茨城地方最低賃金審議会
地域最低賃金(茨城県内のあらゆる業種に適用) 1,005円 より 69円 引き上げ、時間額1,074円に
- 15 茨城県労働委員会からのお知らせ

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



取手龍ヶ崎地区支部 そなエリア東京・産総研臨海副都心センター視察会を開催



取手龍ヶ崎地区支部(支部長 岡久正俊氏 キリンビール株式会社執行役員取手工場長)は、8月22日(金)に視察会を実施し、20名が参加した。今回の視察は「そなエリア東京」と「産業技術総合研究所 臨海副都心センター」の二施設を巡る行程であった。

最初に訪れた「そなエリア東京」は、首都直下地震などの大規模災害に備えた防災拠点として整備され、災害発生時には緊急対策本部が置かれる「広域防災基地」の一部を担っている施設である。平常時には一般に開放され、防災に関する知識と体験を提供する防災学習施設として活用されている。参加者は「東京直下72時間ツアー」において、各自がタブレット端末を用い、災害発生から避難生活に至るまでのシミュレーションを行った。9月1日の「防災の日」を前に、改めて日頃の備えの重要性を実感し、日常生活の中で取り組む必要性を強く感じる機会となった。



続いて訪れた「産業技術総合研究所 臨海副都心センター」では、AI(人工知能)やCPS(サイバーフィジカルシステム)など最先端技術の研究開発が推進されている研究施設である。同センター長の河井良浩氏より講演を賜り、さらに「人間中心AIケアテックの実現のための行動データ収集プラットフォーム」と題する研究室を見学した。そこでは、高齢化が進展する社会において、AIを活用した介護・看護現場の負担軽減や質の高いケアの実現に向けた取り組みが進められていることを学んだ。

参加者からは「臨場感あふれる72時間ツアーを体験し、日頃の備えの大切さを改めて実感した」「防災意識を高めるため、今度は社員を連れてきたい」「最先端技術が実社会へ応用されていく過程を学ぶことができ、大変貴重な経験となった」などの感想が寄せられた。

最後に希望者のみではあったが、「キリンシティプラス有明ガーデン」にて、茨城取手工場生産の冷たいビールで乾杯し、会員相互の交流を深めて散会となった。





「茨城ロボッツとまちづくりについて」

茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント
代表取締役 川崎 篤之氏

本日は、プロバスケットボールチーム「茨城ロボッツ」が取り組むまちづくりについて紹介します。私が茨城ロボッツを通じて地域に関わる理由は、子どもたちの記憶に残る「ふるさと」を作りたいという思いからです。ふるさとの思い出は、人々の街への愛着を育み、地域を元気にする原動力となります。地方の人口減少が進む今、物理的な距離や時間を超えてもなお心に残るふるさとの思い出が、これからの地方創生には必要です。

茨城ロボッツは、地域への愛着を育む象徴的な存在を目指し、バスケットボールを通じて人々の感情を共有する機会を提供しています。スポーツには、観客と選手が感情をともにする力があります。この「感情の共有」が街への愛着の種となり、将来的には地域を支える力へと変わっていきます。

茨城ロボッツは2016年2月に始動した「水戸ど真ん中再生

プロジェクト」の一翼を担っています。このプロジェクトは、水戸の街を再生するために「アイコンを育てる」「リーダーを育てる」「まちなかに『場』を育てる」という三つの柱を掲げています。茨城ロボッツはこの中で「水戸のアイコン」として、市民が誇りを持って応援できる存在になることを目指してきました。また、スポーツ、エンターテインメント、メディアの力を融合し、新たな事業を持続的に創出できる体制づくりにも取り組んでいます。街への愛着を育みながら、地域経済を支える原動力となることが茨城ロボッツの目指す姿です。

茨城ロボッツはバスケットボールの興行にとどまらず、「M-SPO」や「M-GARDEN」といった空き地や空き店舗を活用した拠点づくりにも取り組み、まちなかに賑わいを生み出しています。その結果、水戸市中心部の空き店舗は減少し、大規模

な開発投資の再開も進みつつあります。試合日にはファミリー層を中心に街全体が活気づき、スポーツが地域の風景を変える象徴となっています。

最後に、スポーツビジネスについて触れます。皆さんが親んでいる「するスポーツ」は教育的・健康的な要素が中心ですが、一方でプロスポーツには「みるスポーツ」として、興行やエンターテインメントとしての発展してきた側面が強くあります。プロスポーツの最大の魅力は、勝敗が予測できない点にあります。観客はそのドラマに一喜一憂し、感情的にも経済的にも関わってきます。こうした非日常感や一体感が、スポーツの体験価値や機能的価値を経済価値へと転換させるのです。

プロスポーツを通じて街に活力をもたらすこの挑戦の現場に、皆さんも将来関わっていただけることを心から楽しみにしています。



「カスミと食品スーパーマーケットの役割について」

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
経営管理本部 人事部 統括マネージャー
渡邊 敏幸氏

3

本日は、株式会社カスミについてご紹介します。カスミは1961年6月に創立され、2024年11月末時点で196店舗を展開し、約16,000人の従業員を抱える企業です。カスミは、国内外約300社で構成される大手流通グループ「イオングループ」に属し、首都圏を中心に展開する「マルエツ」「マックスバリュ関東」「いなげや」とともに、U.S.M.H（ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス）の構成企業でもあります。カスミは「自主自立経営」を基本としながらも、グループ内でPB（プライベートブランド）の開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、教育制度の共有などにおいて他社と連携し、シナジーを発揮しています。こうした取り組みを通じて、お客様への新たな価値の提供に力を注いでいます。

スーパーマーケットの社会的役割は、時代とともに変化して

きました。1950～60年代には、戦後の経済復興と食料の安定供給が喫緊の課題であり、スーパーマーケットは安価で大量の食料品を提供することで国民の生活を支えました。2000年代に入ると、健康や安全への意識が高まり、「安心・安全・健康」が重要な価値として求められるようになりました。さらに2020年代以降は、コロナ禍や持続可能性といった新たな社会課題に対応し、スーパーマーケットには単なる小売業を超えた、地域社会を支える社会インフラとしての役割が期待されています。

こうした背景の中で、カスミは「いつもそばに」という存在を目指し、お客様一人ひとりの暮らしに寄り添い、商品やサービスを通じてより豊かな生活の実現を目指しています。たとえば、近年深刻化するインフレへの対応として、日常の食卓に欠かせない商品の価格引き下げに

取り組み、毎日お得な商品を提供しています。また、NB（ナショナルブランド）商品に比べて低価格で提供可能なPB（プライベートブランド）商品の拡充にも注力しています。さらに、高齢者や買い物に不便を感じる方々への支援として、商品を自宅に届ける「Online Delivery」サービスを展開し、地域密着型の取り組みを強化しています。

最後に、学生の皆さんへメッセージです。面接の場で「信頼される社会人になりたい」「成長したい」という言葉をよく耳にしますが、まずは、自分の内面を深く見つめ直すことが重要です。自分の価値観の原点を探り、何を大切に生きていきたいのかを考えてみてください。それはきっと、これまでの経験の中に根を張っているはずです。学生のうちにその価値観を見つけておくことは、これからの人生を歩むうえでの指針となります。



「証券業と水戸証券について」

水戸証券株式会社
執行役員 水戸支店長
角川 僚一氏

本日は証券業と水戸証券について紹介します。証券業を理解するには歴史と役割を知ることが大切です。世界初の本格的な先物取引所とされるのが堂島米市場です。堂島米市場は江戸時代、諸藩が集めた年貢米を取引するために生まれ、1730年に幕府から正式に認められました。ここでは米を直接売買する「正米商い」と、帳簿上で将来の米を取引する「帳合米商い」が行われました。さらに会員制度や清算機能を備え、近代取引所の原型となりました。そこで培われた仕組みは明治以降の商品・証券・金融先物市場に引き継がれています。

証券会社の役割は、資金を必要とする企業と資産運用を望む投資家を結ぶ「仲介役」です。資金を求める側にとっては事業発展の手段となり、投資家にとっては資産形成の方法となり

ます。近年は投資に関心を持つ人が増えており、証券保管振替機構の調査では個人株主数が2017年の1,381万人から2020年には1,407万人へ拡大しました。日本の家計金融資産は預貯金に偏りますが、投資商品の利用余地は大きく、証券業界の重要性は今後さらに高まると考えられます。

証券会社の仕事は営業と営業事務に分かれます。営業は顧客の資産について相談を受けるパートナーであり、営業事務は顧客管理や日程調整を担うサポート役です。証券会社で働く魅力は、経済の動きをリアルタイムで感じられることや、多様な人々と接することで視野が広がることにあります。業界を超えた交流を持てる点も成長につながります。

水戸証券は1921年創業、従業員数約720名の企業で、預

かり資産ランキングでは全国上位6%に入ります。関東を中心に25店舗を展開し、地域密着を重視しています。水戸支店では黄門祭り、川越支店では川越まつりを支援し、子ども向け金融教育や児童養護施設への寄付も行っています。また、茨城ロボッツや水戸ホーリーホックのスポンサーを務め、地域スポーツの発展にも貢献しています。

最後に学生の皆さんへのメッセージです。これから社会人になる皆さんに求められる力は「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」という経済産業省が提唱している「社会人基礎力」だと思います。主体性を持ち、多様な人々と協力しながら挑戦できる人材を目指してください。その力は必ず将来のキャリアにつながります。

総務委員会

令和7年度 第2回総務委員会を開催
次期3ヵ年の中期計画第11次中期運営要綱のスローガンを検討

総務委員会(委員長 小松崎光一氏 (株)常陽銀行取締役専務執行役員)は、8月19日(火)、茨城県産業会館 経営者協会会議室で、令和7年度2回目となる総務委員会を開催し、事務局含め13名が出席した。

始めに、小松崎委員長より「先般実施された満足度調査結果では、会員の皆様の関心が高

い項目として、人材確保、今後の経営環境、賃上げ等含めた労働環境、といった項目があがっており、現状と今後の経済情勢を見据えながら内容を精査していきたい」と挨拶後、小松崎委員長の進行により協議が進められた。

スローガンは事務局案をたたき台に検討がなされ、委員から

は「スローガン策定により、協会が今後3年間どのような活動を目指しているのかを感じ取って頂くとともに、入会して良かった、事業を通じて交流の輪が広がって良かった、と思って貰えるような事業の柱を構築していかなければならない」との意見が寄せられ、引き続き協議を進めていく予定。

環境委員会

令和7年度 環境委員会、環境行政説明会を開催

環境委員会(委員長 海原真一氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は、8月25日(月)、当協会会議室にて環境委員会を開催し、本年度の上期事業報告および下期活動計画等について協議検討され、下期事業活動計画で

は、環境行政懇談会や環境関連のセミナーを実施していくことを確認した。

協議検討後には、各委員会社の近況報告として、主に各社の環境活動の取組みについて紹介等がなされた。

委員会終了後には、茨城県県

民生活環境部、政策企画部、土木部より、環境行政の重点施策等について解説を頂く環境行政説明会が併設され、75名が参加された(テーマおよび講師は下記のとおり)。



【テーマ・講師】

①【講師：茨城県 県民生活環境部 環境政策課 課長補佐 小林敦様】

テーマ：茨城県における地球温暖化対策の推進について

②【講師：茨城県 県民生活環境部 環境対策課 課長補佐 野口智子様】

テーマ：茨城県環境保全施設資金融資制度について

③【講師：茨城県 県民生活環境部 廃棄物規制課 室長補佐 青木喜昭様】

テーマ：令和7年4月施行 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の改正について

④【講師：茨城県 県民生活環境部 資源循環推進課 室長補佐 狩谷彰宏様】

テーマ：安心・安全な新しい産業廃棄物最終処分場の整備状況について

⑤【講師：茨城県 県民生活環境部 資源循環推進課 課長補佐 舘山佳央様】

テーマ：茨城県産業廃棄物実態調査報告書の概要について

⑥【講師：茨城県 政策企画部 地域振興課 課長補佐 関将宗様】

テーマ：カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた茨城県の取組について

⑦【講師：茨城県 土木部 建築指導課 係長 猿田亮介様】

テーマ：建築物省エネ法の改正について

青年経営研究会

青年経営研究会 令和7年度 第2回 役員会を開催

青年経営研究会(会長 鈴木達二氏 鈴縫工業(株)代表取締役社長)は、8月20日(水)、当協会会議室にて、役員会を開催した。

役員会では、当研究会の副会長で正副会長会議・役員主管の根岸貴史氏((株)大塚製作所代表取締役)の進行のもと、本年度の各委員会(研修委員会、交流拡大委員会、外交委員会)の活動報告と活動計画について、各委員長から報告がなされた。

また、入会希望者についても報告がなされ、前回の役員会以降に入会された会員(会社名50音順紹介)は、日立市所在「(株)



石川工業所」、龍ヶ崎市所在「エスエスワン(株)」、取手市所在「(株)ABK Consulting」、筑西市所在「(株)小薬建設」、つくば市所在「(株)トーネジ」、水戸市所在「(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック」、つくば市所在「freestyle(株)」、水

戸市所在「(株)BREEZE-I」の8社が入会された。

役員会後には、懇親会も併設され、参加会社の状況や業界の動向、個人の近況などについて情報交換を行うなど、役員間の交流を深め散会した。



県北地区支部

日立ハイテク・マリンサイト視察会を開催

県北地区支部(支部長 和田祐司氏(株)アドサポート 代表取締役社長)は、9月5日(金)、(株)日立ハイテク・マリンサイトへの視察会を開催し、28名(24社)が参加された。

同施設は、2021年に竣工。

DXを進め、IoTを活用した最新鋭のスマートファクトリーとして、生産進度・製品性能・生産環境などのモノづくりデータを一元管理し、各工程の情報を可視化するなど、開発・生産体制の高度化を図り、日々進化し

ています。

視察会においては、マリンサイトの概要説明に始まり、2班に分かれての施設見学が行われた。主要設備や生産工程等を見聞することで、最新の研究現場を体感する機会となった。



日立地区支部(支部長 家次晃氏 日立埠頭(株)取締役社長)と鹿行地区支部(支部長 栗原宗一郎氏 鹿島石油(株)常務取締役)は、9月2日(火)、東京ドームにおいて「都市対抗野球2025観戦視察会」を共催した。

都市対抗野球は1927年に創設された歴史ある大会であり、全国各都市の代表チームがアマチュア野球の日本一を競う大会

である。本大会には、当会会員企業である日立製作所の「日立製作所野球部」と、日本製鉄の「日本製鉄鹿島硬式野球部」の2チームが出場した。両チームの試合が同日に連続して行われることから、両支部の連携による視察会が企画されたもの。

当日は、両試合にそれぞれ20数名の会員が参加し、応援席は大いに盛り上がった。両試合と

も、選手一人ひとりのプレーに歓声が沸き起こるなど、会員一同が一体となって声援を送った。日頃、業務の場では接点の少ない会員同士が肩を並べて応援する姿は、会員交流の場として大変意義深いものであった。

本視察会は、都市対抗野球という大舞台に挑む地元代表チームを応援すると同時に、会員間の絆を深める貴重な機会となった。



常陸・那珂地区支部

令和7年度第1回役員幹事会

常陸・那珂地区支部(支部長 柳生修氏 コロナ電気(株) 取締役会長)は8月29日(金)、日本料理いさ美において、令和7年度第1回 役員幹事会(幹事長 細越淳一氏 (株)日立ハイテク 人事総務本部那珂総務部 部長)を開催し、次年度の支部活動方針を協議した。

この会においては、各社ご事情・各業界におけるニーズや課

題を述べていただき、次年度に向けてどのようなテーマ設定が地域の会員企業にとって有用有益なものとなるかについて意見交換がなされた。

外国人材を対象としたビジネスマナー研修や中小企業が一步に進むため経営のヒントとなる講演会を希望するご意見が多々見受けられたほか、「AIの業務導入方法を知り、AIに対する

敷居の高さを改善する研修の開催を希望する」との要望もあった。

役員幹事会後には交流懇親会を併設し、本日の議論をより深掘りする意見交換がなされていた。

第2回役員幹事会においては、本日のご意見を反映させた事務局提案を踏まえ、次年度の支部事業を決定していく方針。

新入会員紹介

有限会社セイワ

■取締役 棚谷泰之



Data

所在地 / 高萩市秋山879
業 種 / 土木・建築工事及び
資材卸業、自動車関
連事業、その他

Appeal Point

弊社は平成3年に茨城県県北地区中心に土木・建築工事及び資材卸業を行って参りました。

令和6年11月から新規事業として自動車事業部(レンタカー・レンタルバイク・新車、中古車販売・車検・整備)を始めました。

特に県北地区の活性化(社会貢献・地域貢献)を考えながら事業を開始しました。

茨城県の観光名所を楽しい車(スポーツカー・オープンカー・オートバイ等)で巡って頂きたいと思っております。

トラック・ダンプ・バン・積載車の働く車のレンタルなど、業者の方はもちろん一般の方にも簡単にお貸しできる体制を取っております。

また、令和7年9月からは高萩市のふるさと納税の返礼品として採用が決定しました。

体験型ふるさと納税の返礼品として自動車・オートバイのミニ博物館の見学及び体験走行(6時間もしくは24時間)を始めることになりました。

いろいろな角度からお役にたてられるように誠実に頑張って参ります。

何卒よろしくお願いいたします。

freestyle 株式会社

■代表取締役 川中理絵



Data

所在地 / 茨城県つくば市天久保
1-8-9
業 種 / 小売・卸売、その他

Appeal Point

MBAを取得したことで学んだことを試してみたいと思い、コロナ禍の中創業しました。

人との接触を避けるよう求められていた世の中でも、人と人との繋がりを大切にしたいと思い、試行錯誤。理念として、お客さん、農家さん、取引先、スタッフ、『らふるった』に関わる全ての方が【笑顔】になるような場所にすると決めました。

【安い!! 美味しい!! 新鮮!! 驚き!!】をモットーに、昔ながらの八百屋スタイルである、お客様との会話を大切にしながら野菜と果物、オーガニック食品を販売する、思わず大切な人に話したくなる場所です。

その他に、会社の資産防衛、相続対策、FX完全自動売買ソフトの販売等、繋がりを活かしながら、【笑顔】になれる場所として事業拡大中です。

【シリーズコラム 土業の広場 第34回】

会員向けサービス【土業ネットワーク】にご在籍の土業会員の皆様から実務に役立つ情報をわかりやすく解説いただき、発信してまいります。

2025年施行「育児・介護休業法」改正のポイント —中小事業主が押さえるべき実務対応—

社会保険労務士法人 R & S 協働事務所
代表社員 飯塚 俊哉氏



2025年4月および10月に「育児・介護休業法」の改正が段階的に施行されます。改正の狙いは、子育てや介護と仕事を両立できる環境をこれまで以上に整えることにあり、中小企業を含めすべての事業主が対応を迫られます。

既に施行されている4月分の改正内容の振り返りも含め、特に押さえるべきポイントを以下に整理します。

【2025年4月1日施行】

●子の看護休暇の拡充

名称は「子の看護等休暇」となり、対象年齢が「小学校3年生修了まで」に拡大。取得理由に学級閉鎖や入学式等も追加されました。従来あった「入社6か月未満は除外可能」との労使協定も廃止され、週2日以下勤務者のみ除外対象です。

●残業免除の対象拡大

これまで3歳未満の子に限定されていた「所定外労働の制限(残業免除)」が、小学校就学前の子を養育する従業員にも適用されます。

●短時間勤務の代替措置にテレワークを追加

3歳未満の子の養育者向け短時間勤務制度について、テレワークを代替措置の選択肢とできるようになりました。業務上短時間勤務が困難な場合に活用できます。

●男性育休取得状況の公表義務拡大

従業員数300人を超える企業は、男性の育休等の取得率を年1回公表する義務が課されます。大企業だけでなく、中堅規模の事業主も対象に含まれる点に留意が必要です。

●介護分野の強化

介護離職防止のため、研修実施や相談窓口設置などの雇用環境整備のいずれかが義務化。さらに、介護発生時の個別周知・意向確認や、40歳時点での情報提供が必要となります。介護休暇についても「入社6か月未満除

外」が廃止されました。

【2025年10月1日施行】

●3歳から就学前までの柔軟な働き方制度

この年齢層の子を持つ従業員に対し、事業主は次の5つの制度のうち2つ以上を用意し、従業員はそこから1つを利用できます。

- ・始業・終業時刻の変更(フレックス等)
- ・テレワーク(月10日以上利用可)
- ・保育サービスの提供(ベビーシッター利用含む)
- ・両立支援休暇(年10日以上、原則時間単位で利用可)
- ・短時間勤務制度(1日6時間を含む)

●個別意向の聴取義務

妊娠・出産の申し出があった時や子が3歳になる前には、勤務時間や勤務地、業務量、制度利用の希望などを個別に聴取し、配慮する義務が新設されました。

【中小事業主への影響】

今回の改正は、従業員規模を問わず全企業が対象です。特に300人超規模の事業所では男性育休の公表義務が追加される点に注意が必要です。また、小規模事業主であっても、看護休暇や介護休暇の除外規定廃止により、新規採用者を含めた運用ルールの見直しが求められます。

【まとめ】

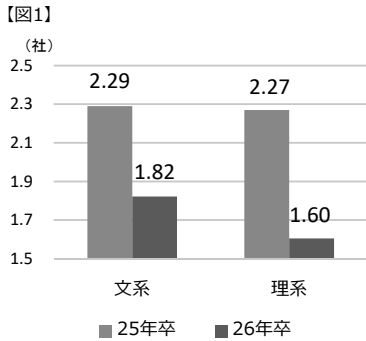
2025年改正は「子育て・介護と仕事を両立するための実効性ある仕組みづくり」が主眼です。中小企業にとっては制度整備や社内周知の負担が増えますが、どの産業でも人手不足が深刻化している昨今、若い世代の従業員の定着および採用力向上につながる投資とも言えます。

早めに私たち専門家にご相談いただき、就業規則や社内フローの見直しを実施し、実務に備えていただくことが重要です。

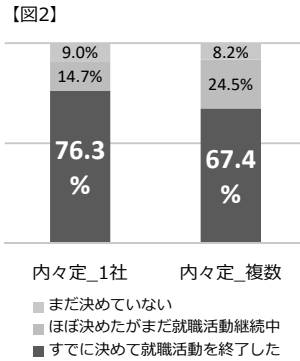
2026年卒学生の内々定率は8月末時点で87.6%で終盤を迎えつつあります。今回は内々定保有社数の傾向の変化をお伝えするとともに、多くの企業が2027年卒向けにすでに実施していると思われるインターンシップについて、前年の実施状況を今一度振り返ります。

■26卒学生内々定保有状況の変化

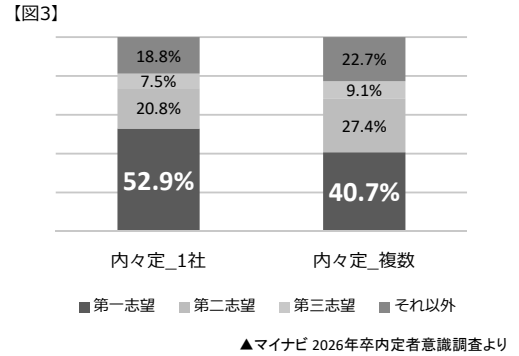
●内々定保有社数(平均)前年比



●活動継続率



●入社予定先の就職活動開始時の志望度

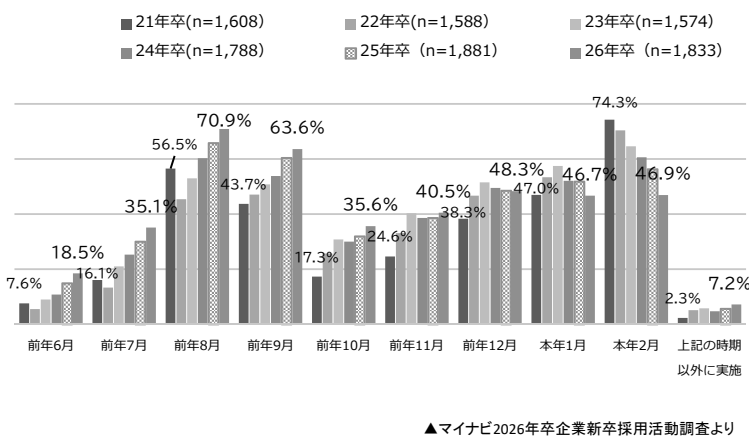


上記は選考解禁後の6月中旬～7月上旬の期間で、内々定を保有している2026年卒学生にアンケート調査を行った結果です。
【図1】では昨年と今年で平均内々定保有社数を比較しており、今年は文系1.82社(昨年比0.47pt減)、理系1.60社(昨年比0.67pt減)といずれも大幅な減少となりました。

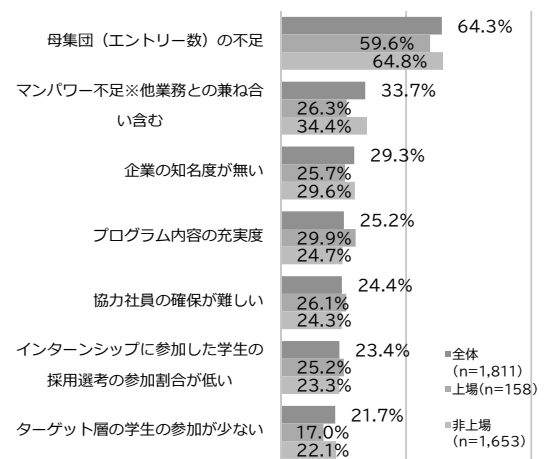
【図2】【図3】では、学生の内々定社数別に活動終了した割合と入社予定先の就職活動開始時の志望度をみています。活動終了割合については内々定社数が1社の学生の方は76.3%と、複数内々定を持つ学生(67.4%)よりも8.9pt高い結果となりました。複数内々定を持つ学生は「ほぼ決めたが就職活動継続中」の割合が内々定社数1社の学生より多く、決めきれない様子が伺えます。また、入社予定先が「第一志望」という割合については、内々定社数1社の学生は52.9%であり、半数以上が第一志望企業に入社を決めている一方、複数内々定を持つ学生は40.7%と内々定社数が1社の学生と比較して12.2ptもの差が見られたのが特徴的です。

■早期化するインターンシップ実施の実態と課題

●インターンシップ・仕事体験実施時期(経年比較)



●問題点(複数回答、上位抜粋)



こちらは新卒採用実績のある企業に向けて、2026年卒向けのインターンシップ・仕事体験について6月にアンケート調査を行った結果です。

上記では記載していませんが2026年卒向けの実施率は61.9%で4年連続の増加、2018年からの調査開始以来もっとも高い実施率となりました。コロナ禍の影響を受ける前の2021年卒(56.9%)の水準を3年連続で上回り、活発な実施状況となっています。それを踏まえて左グラフでは実施時期を比較しています。本年2月の実施割合は徐々に減少する一方で、前年6月～9月の実施割合が増加傾向にあり、実施のピークが冬から夏にシフトしていることが読み取れます。

右グラフでは実施にあたっての課題(問題点)を調査しており、前年同様に「母集団(エントリー数)の不足」がもっとも多く64.3%で、「マンパワー不足」、「企業の知名度がない」などが続き、前年同様の課題が見えてきます。2026年卒学生の参加状況は弊社調査で85.3%と高い水準を保っているものの、同時に企業の実施率も増えているため、依然として参加学生の獲得競争が激しく、母集団不足が継続していると考えられます。

偏屈爺の甘辛放談③⑧

元茨城新聞社 論説委員長 おぬま 小沼 たいら 平氏

揺れる自民党＝険しい再生への道

7月に実施された参院選で自・公の連立与党は大惨敗を喫し、昨年10月の衆院選、今年6月の東京都議選に続き石破政権は3連続敗北となった。この結果、衆・参両院とも与党である自公政権は過半数割れとなり、野党の協力がなければ国会審議において何も決められない状況に陥った。過去の選挙戦の歴史を踏まえれば、誰もが選挙結果の敗北の責任をとって自民党総裁であり首相でもある石破茂氏が辞任するというのが当然のこととして受け止められていた。ところが、石破氏は首相の座に固執し、よもやの続投を宣言した。

この首相の続投には党内の多くの政治家たちが驚いた。自民党は衆院選のみならず参院選でも大惨敗を喫し、2022年参院選時の比例票と比較すると、今夏の参院選では550万票もの自民票を減らした。さらに石破氏自ら「自公で50議席獲得するのが最低の至上命題」と公言していたにもかかわらず、それに及ばなかった。党内では当然、選挙戦敗北の責任をとって辞任するものと思っていただけに、石破氏が続投表明したことによって「石破降ろし」の党内抗争が始まり、それは50日間に及んだ。この間、参院選で主張した物価対策を始めとする各種公約は棚ざらしとなり、政治の空白状態が続いた。

■見苦しい党内抗争の果てに

この責任の多くは石破首相にあるといっていだらう。もともと石破茂という政治家は「党内野党」として、時の政権を批判し続けた人物であり、政治家というよりは政治評論家的な物言いが強かった。政権から距離を置き、その党内野党的な言動で一般党員の人気を集めたところもあったのだろうが、首相に就任してからはそれまでの言動とは一転、真逆の行動をとった。この変節ぶりには、さすがに呆れた有権者も多かったようだ。

参院選惨敗に自民党総裁として何等の責任も取らず、厚顔無恥にも首相の座に居座り続けた

ことが、国民から見れば50日に及ぶ見苦しい党内抗争となった訳だ。この醜態を見せ続けられた有権者の信頼を取り戻すことは並大抵のことではないだろう。そうした中で、唯一の救いは事実上の首相の退陣勧告ともいえる臨時総裁選実施に向けた党内の意思確認手続きが回避されたことだ。もし、これが実施されたとしたら自民党は分裂、もしくは衰退への道を一挙にたどった可能性が強い。退陣表明によって、それが回避できたことこそ石破氏の最大の功劳と言える。

■党再生への道筋を

ようやくの首相の退陣表明で、今後の焦点は新たな自民党総裁を選ぶ総裁選の実施に向けられることになった訳だが、衆院も参院も過半数を割り込んだ少数与党であるだけに、野党の協力無くしては何一つ決められないのはこれまでと同じである。その意味では、誰が新総裁に選ばれようと、いばらの道であることに変わりはない。

その総裁選だが、現時点(9月9日現在)では9月22日告示、10月4日投票で調整が進められている。いち早く出馬表明した茂木敏充・前幹事長を始め小泉進次郎農相、高市早苗・前経済安保相、小林鷹之・元経済安保相、林芳正官房長官らの名前が挙がっている。

投票は国会議員票(295票)、全国の党員票(295票)による「フルスペック方式」での公算が強まっており、投票日に向けて激しい攻防が繰り広げられそうだ。ただ、誰が総裁に選ばれたとしても政策を決定、実行するためには連立の拡大、もしくは野党との連携が必要不可欠となってくる。そうした意味で安定政権の構築、各党との政策協議による合意形成など、これまで以上に至難の道が続くことは必定であり、新総裁の手腕には党の存亡のみならず、この国の行く末がかかってくるといっても過言ではないだろう。

(2025年9月9日)

地域をつなぐ力、外国ルーツの高校生と築く共生の地域社会

茨城 NPO センターコモンズ 代表理事 横田 能洋氏

私は、外国籍生徒が多く入学する県立高校に時々訪問し、生徒や教員の相談支援を行う仕事を4年前からしています。これまでは、ブラジルやフィリピンルーツの生徒が多かったですが、近年は、スリランカやパキスタン、アフガニスタン出身の生徒が増えています。県西地域で、そうしたアジアから来た家族で車の輸出関連の仕事をする人が増えていることが背景にあります。言葉の壁だけでなく、宗教や文化の違いもあります。高校でも、昼休みにイスラム教の生徒がお祈りをできる場所を設け、日本語指導の時間をつくり、日本語がわからない保護者のために当会から通訳を派遣しています。

そんな高校生たちと当会が取り組んでいるのが、外国ルーツの強みを生かした地域貢献です。昨年度は、常総市に沢山あるエスニックのお店を紹介する動画の収録と編集を行いました。折角沢山の国の飲食店があるのに、情報がないと日本人がそうした食を味わえません。母国語で店主にインタビューし、おすすめメニューを紹介するなど、リポーターとして多いに地域に貢献してくれました。今年度は、ムスリムの高校生に、地域とムスリム世界の橋渡し役を

担ってもらうことを計画中です。ブラジルやフィリピンの場合、親が日本の会社で働いていることが多く、日本人との接点も増えてきました。一方でムスリムの方の多くは、輸出関連の自営業の人が多く、言葉や文化の違いも大きいので、まだ接点が少ない状況です。金曜午後は、モスクで礼拝があるから学校を休みたい、女医のいる婦人科でないと困る、火葬はできないので土葬できる墓地はないか、などの要望にどう対応すればいいか学校や自治体も戸惑うことがあり、一部で住民や行政機関との摩擦も生じ始めています。

無用な摩擦をさけ、共に地域をつくっていくには互いを知ることが重要です。例えば、春ごろにある断食の時期は、ムスリムの方は日中は食べ物だけでなく水も飲みません。もし職場にムスリムの方がいて、この時期に汗をかくような仕事をしていたら体調を崩すかもしれません。ムスリムの方と食事をする際には、ハラール（食べてもいいもの）食のメニューを準備しておかないと、何も食べられないということにもなります。わたしはムスリムの同僚から、これらのことを教わりました。

高校時代に、日本人生徒がムスリムの生徒と交流を深められ

たら、その人は、職場の人や顧客に対して文化的配慮ができるでしょう。学生時代に障がいのある人と接していた人が自然に配慮できるのと似ていると思います。つまりダイバーシティ教育ができるのです。コモンズは、外国ルーツで不就学になっている子、特にムスリムの女子が学校に通える状況づくりに取り組んでいます。ここでも、今、高校や夜間中に通えているムスリムの生徒に協力してもらいたいと考えています。当事者が活動に参加し、社会に発信することで状況を変えていけると私は信じています。外国ルーツの高校生は、漢字が苦手など日本語面で課題もありますが、日本の学校や職場、地域で互いの文化を理解しあい、必要な配慮を広め、共生できる状況をつくることに貢献できる存在にもなりえます。彼ら彼女らが社会に出ていくには、受け入れてもらえる職場を広げることも重要です。

外国ルーツの高校生の職場体験や見学を受け入れてくださる会社、すでに会社で活躍している外国ルーツの先輩の情報をコモンズは募集しています。外国ルーツの高校生が、地域で貢献できる機会づくりにご協力ください。

茨城地方最低賃金審議会

答申文2次元コード



地域最低賃金（茨城県内のあらゆる業種に適用）
1,005円 より 69円 引き上げ、時間額 1,074円に

茨城地方最低賃金審議会が、本年度第1回審議会を7月7日に開催され、茨城県最低賃金（県内のあらゆる業種に適用される法定の最低賃金・現行時間額で1,005円）の改定諮問をうけた。

1 中央最低賃金審議会での審議 ～当県（Bランク）は、プラス63円引き上げの目安答申～

本年度の中央最低賃金審議会において、改定目安引き上げ額として、A・Bランクが63円、Cランクが64円と答申された。審議の結果、全国加重平均は1,121円、昨年度比の全国加重平均の上昇額は66円となり、目安制度（昭和53年）が導入されて以降、最大の上げ幅となった。

2 茨城最低賃金審議会の審議 ～「現行プラス69円、時間額 1,074円」で決定～

茨城県最低賃金の改正については、本年7月7日、茨城労働局長より茨城地方最低賃金審議会に諮問され、7月下旬～8月中旬にかけて、公益委員を交えた労使委員間の議論が本格的に行われ、最終的に労使間の意見は纏まらずに採決となった。結果、公益・労側賛成、使側反対となり、現行の時間額1,005円を中央目安額より6円高い、+69円の引き上げ、1,074円に改正するとの答申がなされた。

茨城県最低賃金は原則として、茨城県内の事業場で働く常用、臨時、パート、アルバイトなどすべての労働者に適用されるもので、加えて、上記審議会では、最低賃金の引上げにおける中小・小規模事業者の経営への影響も考慮し、各種助成金等が積極的に活用できるよう申請の簡素化や、年収の壁に代表される社会保険制度の見直し等を求める答申文を公開した。

◆賃金引上げへの支援策に間する相談先窓口

茨城働き方改革推進支援センター

（〒311-4152 水戸市河和田町1-2470-2 茨城県社会保険労務士会館2F）

Tel：0120-971-728 Fax：029-350-1159 Eメール：ibaraki@workstylereforms.net

※茨城県最低賃金は本年10月12日より「1,074円」に改定・発効されます。



茨城県労働委員会からのお知らせ



～ひとりで悩まないで～

労働相談会

職場のトラブルでお困りの方、**無料**で相談できます！

- ◆労働問題に関する豊富な知識と経験がある労働委員会委員（弁護士、労働組合役員、会社役員など）が相談に応じます。
- ◆労働者、使用者どちらからの相談もお受けします。
※正社員、契約・派遣社員、パート、アルバイトなど雇用形態は問いません。
- ◆**秘密は厳守**します。

日 時		会 場
第 1 回	10 月 15 日 (水) 14:00～17:00	県庁 23 階 茨城県労働委員会事務局 (水戸市笠原町 978-6)
第 2 回	10 月 23 日 (木) 17:00～19:00	
第 3 回	10 月 31 日 (金) 14:00～17:00	

- 面談または電話により相談を行います。
- 事前予約制**です。
- 前日までに、お電話でご予約ください。
- 定員 16 名です。

<ご予約・お問い合わせ>

茨城県労働委員会事務局

TEL : 029-301-5563

受付時間 8:30～17:15 (土日祝日を除く)

茨城県労働委員会の「あっせん」制度をご利用ください

【～例えば、こんな経験をしていませんか？～】

<労働者個人から>

- ◆職場の先輩から**パワハラ・嫌がらせ**を受けた。上司に相談したが、十分な対応をしてくれない。
- ◆仕事でミスをしたことを理由に**突然解雇**された。解雇理由に身に覚えがない。解雇に納得がいかない。

<使用者から>

- ◆社員に**配転命令**をしたが、理由なく拒否された。
- ◆経営不振で**労働条件を変更**したいが社員との話し合いがうまくいかない。

労働委員会とは

労働者と使用者との間の労働トラブルを解決するための県の機関です。

公益、労働者、使用者それぞれの立場を代表する委員で構成されています。

「あっせん」とは

労働者と使用者の間で労働に関するトラブルが発生し、自主的な解決が困難となった場合に、公益委員、労働者委員、使用者委員が「あっせん員」となり、公正・中立な立場で**双方の主張を確かめて、合意点を探りながら、話し合いによって解決されるよう支援する制度**です。

秘密厳守

無 料

丁寧
公正・中立

茨城県労働委員会事務局

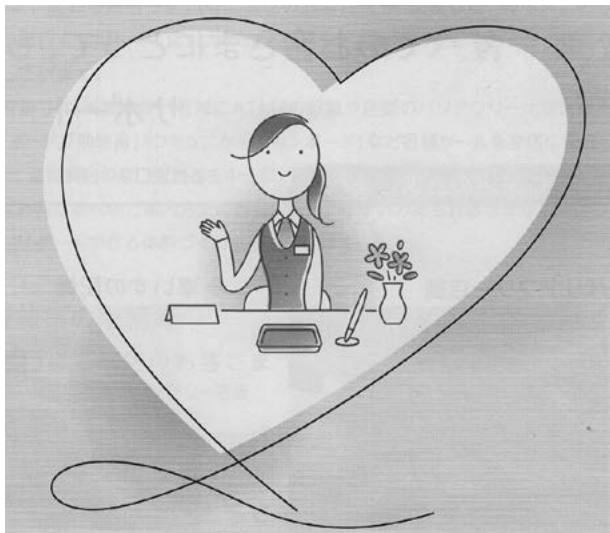
〒310-8555 水戸市笠原町978-6 (県庁23階)

TEL 029-301-5563 (総務調整課)

E-mail roudoui@pref.ibaraki.lg.jp

URL <https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/roudoui/index.html>

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

16



いつもそばに。

商品やサービスで
みなさまの暮らしを豊かにすること。
カスミはこれからもお客さまに寄り添い、
新たな価値提供で
より良い暮らしを応援します。

株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 株式会社日立パワーソリューションズ 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 Astemo 株式会社
株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

「日本の半導体」は
遅れている？
その思い込みは
捨ててください。

半導体は次世代へ。進めるのは、レゾナック。

半導体の材料技術で世界をリードしてきたのはずっと私たちレゾナックをはじめとする日本の化学会社です。それだけではありません。今、「次世代半導体」開発の鍵を握る存在として、これまで以上に期待を集めているのです。

化学の力で社会を変える。 **RESONAC**

株式会社レゾナック

山崎事業所 〒317-8555 茨城県日立市東町 4-13-1 TEL 0294-22-5111
下館事業所 〒308-8521 茨城県筑西市小川 1500 TEL 0296-28-1111
つくばサイト 〒300-4247 茨城県つくば市和台 48 TEL 029-864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、
株式会社レゾナック・アブライドカーボン、株式会社 HKSP

レゾナックの
新サウンドメディア
「レゾナック ナウ」
はこちら





VELLFIRE



ヴェルファイア
Z Premier 2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851

TEL 0120-090110

<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

フロンティアへ 人を、地域を、もっと笑顔に **TOYOTA**



きつとみつかる
いい人、いい仕事



job sanko

ジョブ産雇

「失業なき労働移動」の実現をめざす再就職・出向の専門機関



企業と人材を結ぶエキスパート

働く
6つの取り組みで
と雇用をサポート

- ① 離職する従業員の再就職をサポート
- ② 人材を確保したい企業に対するサポート
- ③ 「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職をサポート
- ④ 雇用を維持するための在籍型出向をサポート
- ⑤ 社員の人材育成やキャリアアップの出向をサポート
- ⑥ 従業員のスキルアップや研修を目的とするセミナー (有料)

費用は
無料



公益財団法人 産業雇用安定センター 茨城事務所

〒310-0803 水戸市城南 1-1-6 サザン水戸ビル 4階

TEL 029-231-6044 FAX 029-233-3602

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

セカンドオピニオンとしての 経営相談にもご活用ください!

当会では、会員士業(税理士・公認会計士9名、社会保険労務士19名、司法書士8名、行政書士5名、弁理士2名、弁護士1名、不動産鑑定士1名)のご協力のもと、「士業ネットワーク」を立上げております。

会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に、専門家である士業に相談ができる体制が整っておりますので、是非ご活用ください。

例えば

- ・ 年末調整時の定額減税への対応、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応のご相談
- ・ 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・ 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・ 業務改善助成金、ものづくり補助金等、各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・ メンタルヘルス・ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理、賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直しのご相談
- ・ 勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・ 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- ・ 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・ 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・ 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・ 特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料です。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせください。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会事務局(佐々木・沼尻)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : sasaki@ikk.or.jp